

市町村における包括的な支援体制整備実践支援事業業務委託について、次のとおり企画提案書の提案者を募集しますので公告します。

本業務の実施については、令和8年度予算成立を条件としているため、予算成立状況により、契約を行わない場合や、委託金額、委託期間等を見直した上で再募集を行う場合があります。

なお、この場合においても、本プロポーザルに要した費用を請求することはできません。

令和8年2月24日

奈良県知事 山下 真

## 1 一般事項

### (1) 業務名

市町村における包括的な支援体制整備実践支援事業業務委託

### (2) 募集する業務の内容

- ① 市町村等の実情に応じた、包括的な支援体制の整備に向けた現場密着型支援
- ② 包括的な支援体制の整備に向けた研修及び意見交換会の実施

### (3) 提案方法

単独の法人による企画提案によるものとする。

### (4) 委託上限額

金 7,000,000円（消費税および地方消費税を含む。）

### (5) 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

### (6) 担当課、係

奈良県福祉保険部 地域福祉課地域福祉推進係

住所 〒630-8501 奈良市登大路町30 奈良県庁本庁舎3階

電話 0742-27-8503 FAX 0742-22-5709

## 2 参加資格要件等

企画提案を提出する者は、次に掲げる要件を全て満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (2) 参加申込書の提出時点において、奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。
- (3) 奈良県の物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者名簿に、営業種目「Q

7 諸サービス」で登録している者であること。（ただし、企画提案書提出時点において登録が認められていれば可とする。）

### 3 公募手続きの日程等

「市町村における包括的な支援体制整備実践支援事業業務委託公募型プロポーザル募集要項」のとおり。

### 4 その他

詳細は、募集要項による。募集要項は、奈良県福祉保険部 地域福祉課地域福祉推進係（奈良県庁本庁舎3階）で配付するほか、奈良県入札・調達情報（<https://www.pref.nara.jp/11816.htm>）及び奈良県福祉保険部地域福祉課ホームページ（<https://www.pref.nara.jp/1644.htm>）でも公開する。